
株主の皆様へ

TAKADA

第72期 報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

株式会社 高田工業所

72

証券コード: 1966

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第72期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の報告書をお届けさせていただきます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の生産設備の省力化・自動化に対する投資や、設備の老朽化に伴う更新投資などが底堅く推移する一方、人手不足に伴う人件費や材料費の上昇など、企業収益の圧迫等による厳しい環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成30年度から令和2年度までを実施期間とする『中期経営計画』の初年度として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持、拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・装置事業・海外事業)の重点施策を実施し、収益性の向上を推進してまいりました。

このような諸施策を推進することにより、売上面につきましては、化学プラント、製鉄プラントの保全工事及びエレクトロニクス関連設備の建設工事が増加したことにより、連結売上高は38億6千8百万円増の492億1千9百万円(前期比8.5%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加に加え、工事運営の効率化に努めてまいりました結果、連結営業利益は9億1千5百万円増の21億4千2百万円(前期比74.6%増)、連結経常利益は9億3千1百万円増の21億6千万円(前期比75.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は8億2千4百万円増の14億1千8百万円(前期比138.7%増)となりました。

今後につきましては、『中期経営計画』の2年目として、持続的な企業成長のため企業体質・経営基盤の強化に鋭意努めてまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

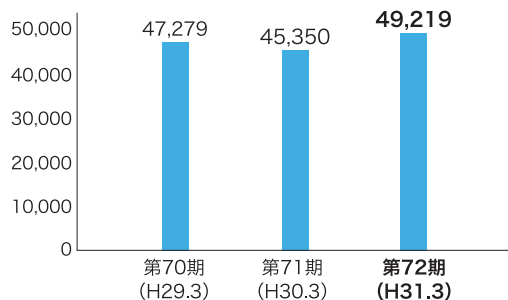
令和元年6月

代表取締役社長 高田 寿一郎



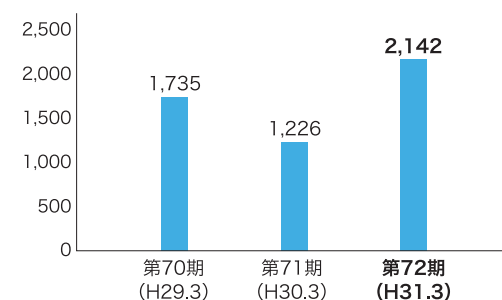
連結売上高

(単位:百万円)



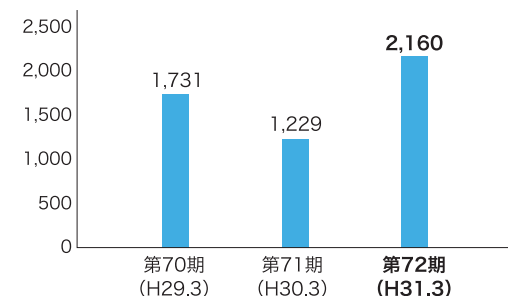
連結営業利益

(単位:百万円)



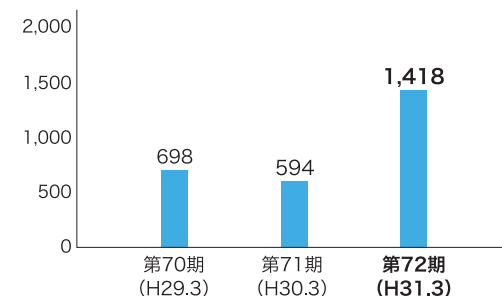
連結経常利益

(単位:百万円)

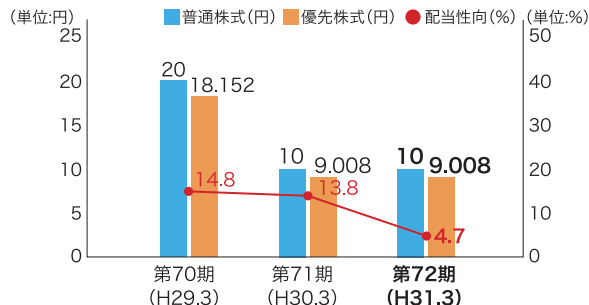


親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

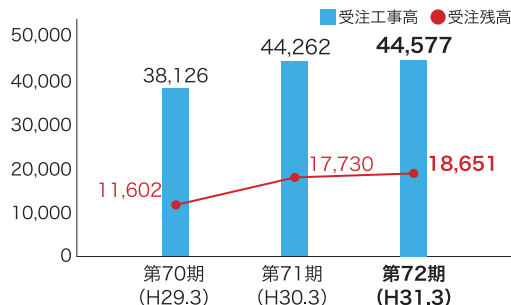


1株当たり 配当金及び配当性向(個別)



受注工事高及び受注残高(個別)

(単位:百万円)



※第70期の1株当たり配当金につきましては、期末配当金に加え、平成28年6月15日を基準日とする配当金(普通株式10円、優先株式9円30銭4厘)が含まれております。

事業の重点施策

プラント事業

工事案件の大型化をはじめとする事業環境の変化及び当社従業員数の推移等を踏まえ、お客様に対する当社サポート体制を維持・強化することを目的に「生産体制の再構築」及び「施工体制の再構築」を推進してまいりました。具体的には、既存協力会社との取引規模拡大及び新規協力会社の開拓を進め、協力会社を含めた施工体制の再構築等を図り、要員配置の最適化・機動性向上に努めてまいりました。

また、技能社員の工事責任者登用制度「工事マネジメントコース」の運用を継続実施してまいりました。

エンジニアリング事業

「プロジェクト事業」、「電気計装事業」及び「診断サービス事業」の創出・拡大を推進してまいりました。

「プロジェクト事業」では、お客様の設備投資の計画段階から参画することで、EPC案件の受注拡大に取組んでまいりました。

「電気計装事業」では、電気・計装事業、制御システム事業、空調計装事業の拡大を図るとともに、新規のお客様の開拓や業務の効率化等も推進してまいりました。

「診断サービス事業」では、電流情報量診断システムの新たなサービス提供方法として、クラウドを用いてお客様設備の状態監視ができる「TM-CLOUD」の商品化及び販売体制の確立に取組んでまいりました。

原子力事業

関連工事の基本設計から製作・施工まで一貫した対応が可能なエンジニアリングメーカーとして、各原子力発電所の再稼働に関連した工事及び機器製作並びに各種保全工事の対応を実施してまいりました。

また、お客様である各電力会社及びプラントメーカーの多様なニーズに対応できるよう、受注体制及び生産体制の強化拡充を図るとともに、配管検査ロボットや3Dスキャン等の診断技術を活用するなど、保全技術の提供を行ってまいりました。

装置事業

「超音波カutting装置」及び「各種洗浄装置」を軸として国内外へ製造・販売してまいりました。

装置事業として取組んでいる各装置は、センサー（スマートフォン・ウェアラブル機器等）、パワー半導体（車載・エネルギー等）、通信（5G等）分野など、IoTに代表される成長市場へ展開するとともに、装置製造体制の強化やコスト低減を推進してまいりました。

海外事業

経済成長が見込まれるアジア地域を中心として、お客様の海外事業をサポートするグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、積極的に経営資源を投入するとともに、現地子会社による各種建設工事及び保全工事の対応を実施してまいりました。

また、地域統括会社であるタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドを中心として、海外子会社の事業推進体制を強化するとともに、外国人エンジニア研修の実施、外国人採用の強化等を推進してまいりました。

投資・財務方針

キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、投資の実行及び財務体質の強化を図ってまいりました。

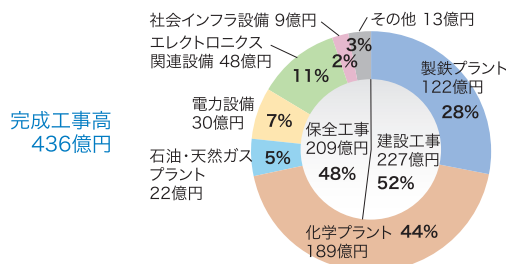
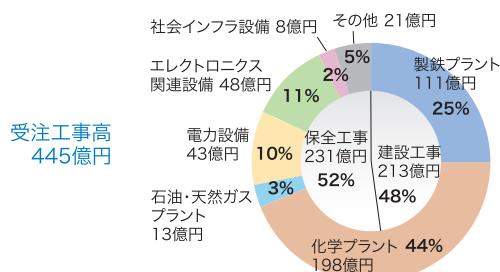
また、ICTを活用した現場作業・管理の効率化、経営管理システムの刷新等により、全社レベルでの業務効率化、生産性・付加価値向上の実現に向けた取組みを推進してまいりました。

人材育成・確保の方針

若年層及び中堅層社員の職務レベルの向上を目的とした階層別の各種マネジメント教育の実施や各事業分野の事業戦略に基づく人材の最適配置、グローバル人材育成のための研修等の諸施策を実施してまいりました。

また、適正要員体制に基づく要員の確保や社員の生産性向上に向けた人事制度及び教育制度の改正と運用、働き方改革関連法の施行を踏まえた時間外労働の抑制及びワーク・ライフ・バランスを意識した総合的な見直し等を推進してまいりました。

● 工事種別受注工事高・完成工事高(個別)

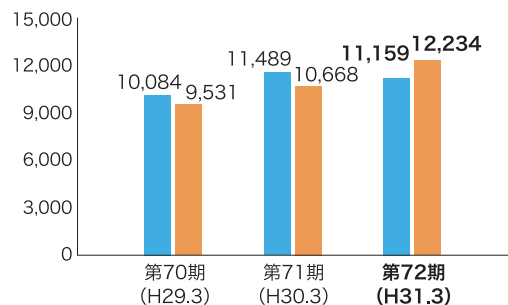


工事種別受注工事高・完成工事高(個別)の主たる内容の推移

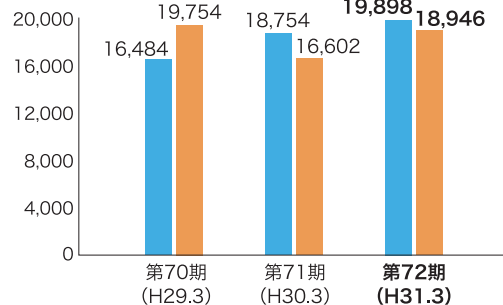
(単位:百万円)

■ 受注工事高 ■ 完成工事高

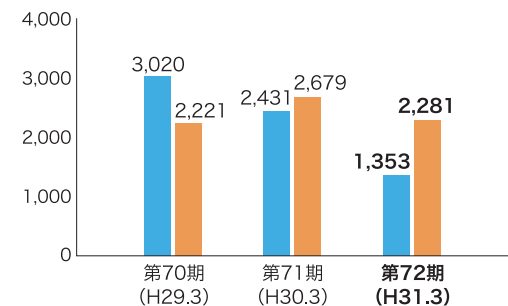
製鉄プラント



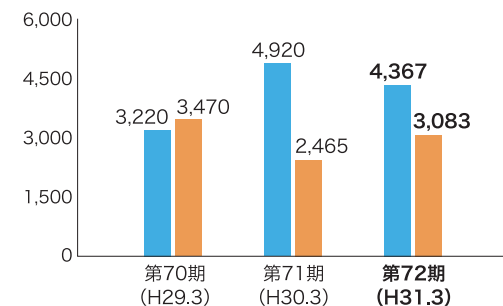
化学プラント



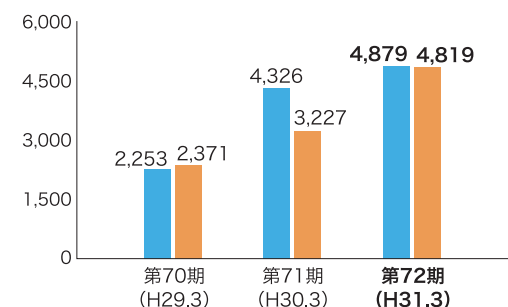
石油・天然ガスプラント



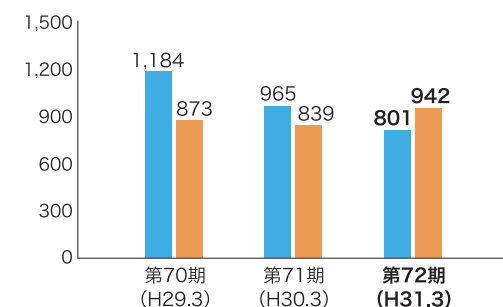
電力設備



エレクトロニクス関連設備



社会インフラ設備

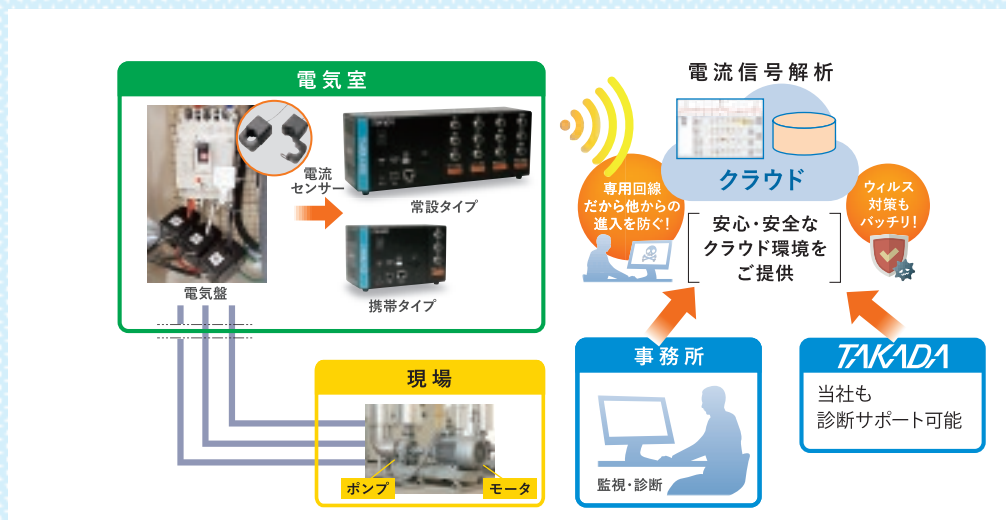


「TM-CLOUD」本格販売へ 設備診断の世界を変える！

当社がかねてより研究開発を重ねてまいりました世界で唯一の「電流情報量診断システム(T-MCMA)」をクラウドに搭載した「クラウド型回転機械診断サービス『TM-CLOUD』」を4月から販売開始いたしました。

当サービスは、モータへの電流信号を電気盤内にて計測し、そのデータをクラウド内の当社製ソフトで解析することにより、回転機械の状態診断を可能にします。更に、クラウド内のデータは、複数名で共有でき、お客様からの要請があれば、そのデータを当社のスタッフが精密診断し、設備の異常の原因を究明することも可能です。

今後も、当社独自の高度な診断サービス技術を向上させ、既存事業との相乗効果でお客様の課題解決に向け、研究開発を進めてまいります。



高圧水素用ステンレス鋼配管の溶接技術を開発 水素社会実現への一翼を担う



© 岩谷産業株式会社

近年、水素社会の実現に向けた取組みが進む中、燃料電池自動車の普及拡大に向けた水素ステーションの整備が急ピッチで進められています。

そのような中、水素ステーションの安全性・信頼性の向上を図るため、建設時に配管の継ぎ手を全て溶接で施工する方法の検討が進められております。また、今後、高圧水素対応の水素ステーションの建設においては、耐水素脆化特性に優れ、強度かつ溶接性に優れた配管が必要とされており、日本製鉄株式会社殿などが「高圧水素用ステンレス鋼(以下、HRX19[®])」を開発されました。

当社は、創業から培った溶接技術と実績を駆使し、高い溶接技術と知識が必要とされる「HRX19[®]」の溶接施工法を開発し、高圧ガス保安協会殿の委託検査試験を受け、5件の溶接施工方法が承認されました。

当技術は国内企業だけでなく、海外のお客様も大変興味を示されており、今後は水素社会の一翼を担う企業として、更なる技術開発を行い、水素ステーション案件の受注に繋げてまいります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第71期 平成30年3月31日現在	第72期 平成31年3月31日現在
流動資産	18,666,229	21,226,971
固定資産	9,268,852	9,538,173
有形固定資産	7,188,559	7,286,924
無形固定資産	281,233	348,522
投資その他の資産	1,799,058	1,902,726
資産合計	27,935,081	30,765,144
流動負債	13,592,441	15,513,411
固定負債	4,253,373	4,062,461
負債合計	17,845,814	19,575,873
株主資本	11,561,734	12,603,132
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	—	1,243
利益剰余金	7,944,079	8,984,274
自己株式	△24,694	△24,735
その他の包括利益累計額	△1,772,712	△1,683,226
その他有価証券評価差額金	11,444	△7,751
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
為替換算調整勘定	△295,306	△290,058
退職給付に係る調整累計額	△896,822	△793,386
非支配株主持分	300,244	269,365
純資産合計	10,089,266	11,189,271
負債・純資産合計	27,935,081	30,765,144

① 資産の部

② 負債の部

③ 純資産の部



資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、307億6千5百万円で、前連結会計年度末より、28億3千万円増加となりました。増加の主な要因は、完成工事未収入金が14億3千6百万円、未成工事支出金が10億1千6百万円増加したこと等によるものです。



負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、195億7千5百万円で、前連結会計年度末より、17億3千万円増加となりました。増加の主な要因は、短期借入金で4億円減少したものの、支払手形・工事未払金等が13億7千7百万円、未払法人税等が5億2千万円増加したこと等によるものです。



純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、111億8千9百万円で、前連結会計年度末より、11億円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が10億4千万円増加したこと等によるものです。

(単位：千円)

連結損益計算書

科 目	第71期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	第72期 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
完成工事高	45,350,471	49,219,419
完成工事原価	41,319,628	44,142,905
完成工事総利益	4,030,842	5,076,513
販売費及び一般管理費	2,804,118	2,934,438
営業利益	1,226,724	2,142,075
営業外収益	94,309	126,014
営業外費用	91,250	107,128
経常利益	1,229,783	2,160,961
特別利益	43,093	460
特別損失	304,882	54,124
税金等調整前当期純利益	967,994	2,107,298
法人税、住民税及び事業税	316,877	863,305
法人税等調整額	50,960	△155,628
当期純利益	600,157	1,399,621
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5,878	△19,059
親会社株主に帰属する当期純利益	594,278	1,418,681

連結株主資本等
変動計算書

(単位：千円)

第72期 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成30年4月1日残高	3,642,350	—	7,944,079	△24,694	11,561,734	11,444	△592,028	△295,306	△896,822	△1,772,712	300,244	10,089,266
連結会計年度中の変動額												
連結範囲の変動			14,530		14,530							14,530
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1,243			1,243							1,243
剰余金の配当			△93,016		△93,016							△93,016
親会社株主に帰属する当期純利益			1,418,681		1,418,681							1,418,681
自己株式の取得				△300,040	△300,040							△300,040
自己株式の消却			△300,000	300,000	—							—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△19,196	—	5,247	103,436	89,486	△30,879	58,607
連結会計年度中の変動額合計	—	1,243	1,040,194	△40	1,041,397	△19,196	—	5,247	103,436	89,486	△30,879	1,100,004
平成31年3月31日残高	3,642,350	1,243	8,984,274	△24,735	12,603,132	△7,751	△592,028	△290,058	△793,386	△1,683,226	269,365	11,189,271

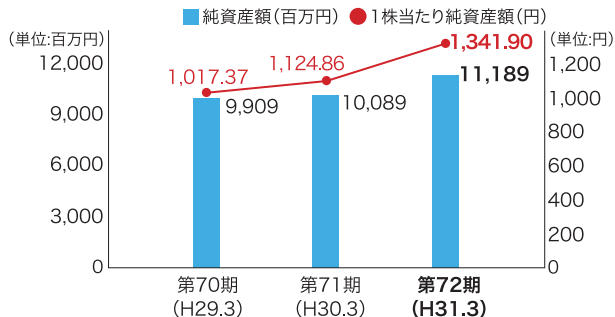
(単位：千円)

連結キャッシュ・フロー
計算書

科 目	第71期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	第72期 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,566,484	1,602,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,133	△539,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,397,020	△851,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,093	4,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,576	215,989
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,054	2,275,478
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28,189
現金及び現金同等物の期末残高	2,275,478	2,519,656

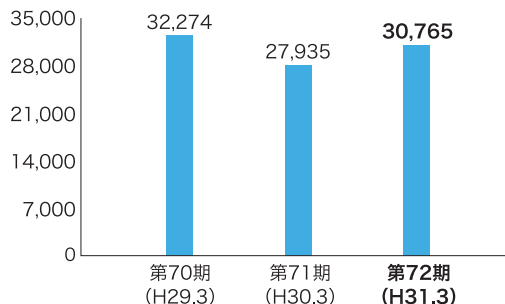
経営指標の推移(連結)

純資産額及び1株当たり純資産額(BPS)



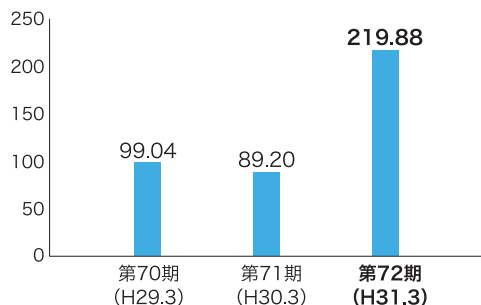
総資産額

(単位:百万円)



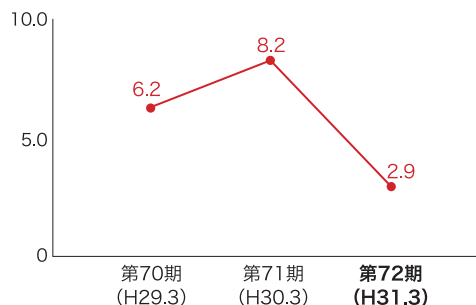
1株当たり当期純利益(EPS)

(単位:円)



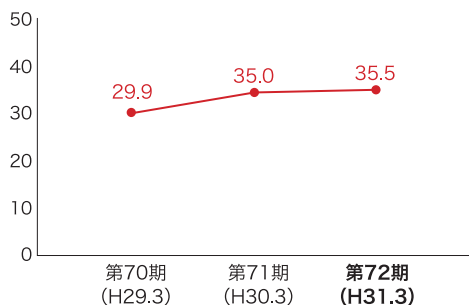
株価収益率(PER)

(単位:倍)



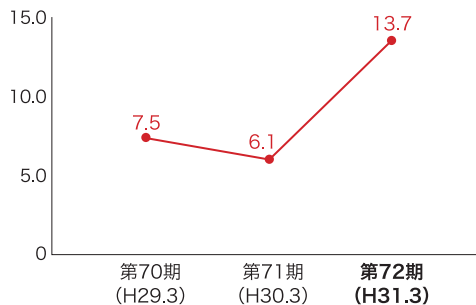
自己資本比率

(単位:%)



自己資本利益率(ROE)

(単位:%)



個別計算書類(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第71期 平成30年3月31日現在	第72期 平成31年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,876,330	18,380,686
固定資産	9,412,276	9,874,433
有形固定資産	6,321,034	6,466,086
無形固定資産	280,469	347,670
投資その他の資産	2,810,772	3,060,676
資産合計	25,288,606	28,255,119
負債の部		
流動負債	12,978,429	14,955,212
固定負債	2,982,087	3,001,520
負債合計	15,960,516	17,956,733
純資産の部		
株主資本	9,908,673	10,898,167
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	6,291,018	7,280,552
自己株式	△24,694	△24,735
評価・換算差額等	△580,583	△599,780
その他有価証券評価差額金	11,444	△7,751
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
純資産合計	9,328,090	10,298,386
負債・純資産合計	25,288,606	28,255,119

損益計算書

(単位：千円)

科目	第71期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	第72期 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
完成工事高	38,134,579	43,656,551
完成工事原価	34,692,265	39,182,169
完成工事総利益	3,442,314	4,474,382
販売費及び一般管理費	2,400,805	2,473,882
営業利益	1,041,509	2,000,499
営業外収益	111,841	163,448
営業外費用	86,686	105,056
経常利益	1,066,663	2,058,891
特別利益	37,926	38
特別損失	301,715	52,943
税引前当期純利益	802,875	2,005,985
法人税、住民税及び事業税	259,551	794,157
法人税等調整額	53,601	△170,722
当期純利益	489,721	1,382,550

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第72期 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	土 地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成30年4月1日残高	3,642,350	6,291,018	△24,694	9,908,673	11,444	△592,028	△580,583	9,328,090
当期変動額								
剰余金の配当		△93,016		△93,016				△93,016
当期純利益		1,382,550		1,382,550				1,382,550
自己株式の取得			△300,040	△300,040				△300,040
自己株式の消却		△300,000	300,000	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△19,196	—	△19,196	△19,196
当期変動額合計	—	989,533	△40	989,493	△19,196	—	△19,196	970,296
平成31年3月31日残高	3,642,350	7,280,552	△24,735	10,898,167	△7,751	△592,028	△599,780	10,298,386

→ 当社の概要

- 名称／株式会社 高田工業所
(TAKADA CORPORATION)
- 所在地／〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
- 創業／昭和15年9月26日
- 設立／昭和23年6月30日
- 従業員／1,351名
- 資本金／36億4,235万円
- 決算期／3月

→ 主要な事業内容

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

→ 許認可等の状況

建設業法	特定建設業許可	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 建築工事業 ◎ とび・土工事業 ◎ 電気工事業 ◎ 管工事業 ◎ 鋼構造物工事業 ◎ 塗装工事業 ◎ 機械器具設置工事業 ◎ 解体工事業
	一般建設業許可	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 電気通信工事業 ◎ 消防施設工事業
	電気工事業の業務の適正化に関する法律	◎ 通知電気工事業者
	労働安全衛生法	◎ 各種製造許可 (第一種圧力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ)
	電気事業法	◎ 各種溶接の方法の確認
	ガス事業法	◎ 各種溶接の方法の確認
	高圧ガス保安法	◎ 大臣認定試験者(管類)の認定
	原子炉等規制法	◎ 各種溶接の方法の認可



プラント事業

高田プラント建設株式会社

- ◎ 設立/昭和56年9月1日 ◎ 資本金/20,000千円 ◎ 持株比率/100%
- ◎ 代表取締役社長/山崎 渡

シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド

- ◎ 設立/昭和46年2月15日 ◎ 資本金/S\$9,500千 ◎ 持株比率/100%
- ◎ 代表取締役社長/濱崎 圭介

スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ

- ◎ 設立/昭和57年9月9日 ◎ 資本金/RM3,200千 ◎ 持株比率/55%
- ◎ 代表取締役社長/西村 明博

地域統括会社

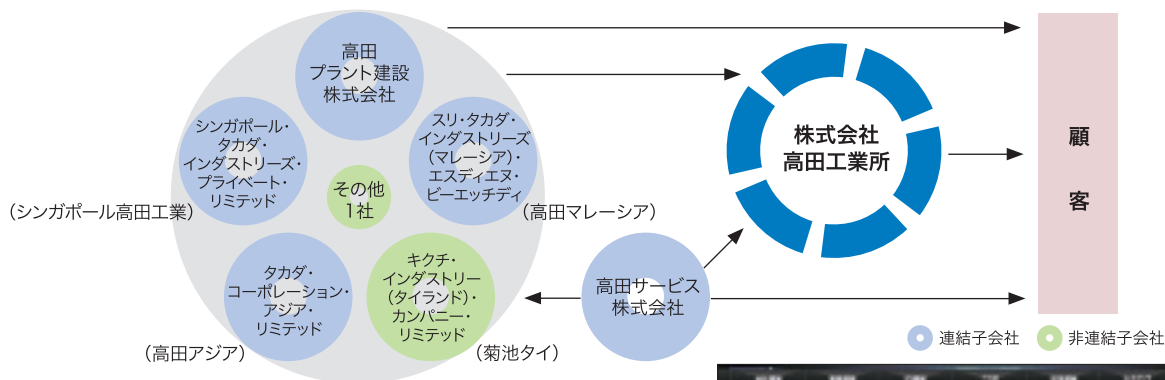
タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド

- ◎ 設立/平成24年12月25日 ◎ 資本金/THB10,000千 ◎ 持株比率/29.4%
- ◎ 代表取締役社長/川上 秀二

物品販売・サービス事業

高田サービス株式会社

- ◎ 設立/昭和57年4月1日 ◎ 資本金/65,000千円 ◎ 持株比率/100%
- ◎ 代表取締役社長/田所 弘



ホームページのご紹介

最新のニュースや企業情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。

<https://www.takada.co.jp/>



国内ネットワーク

- 本 社
- 支 店／東京、大阪、九州
- 支 社／君津、中四国、八幡
- 事業所／鹿島、京葉、四日市、長浜、大阪
- 工 場／本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部

海外ネットワーク

- 海 外 支 店／東南アジア
- 海外子会社／高田アジア、シンガポール高田工業、高田マレーシア、菊池タイ

役員の状況

【取締役・監査役】

代表取締役社長	高 田 寿一郎
代表取締役専務執行役員	川 上 秀 二
取締役兼常務執行役員	吉 松 哲 夫
取締役兼常務執行役員	長谷川 啓 司
取締役兼執行役員	福 永 博 文
取締役兼執行役員	能 丸 芳 幸
取締役兼執行役員	田 所 弘 幸
取 締 役	原 田 康 ※1
取 締 役	福 田 豊 彦 ※1
常 勤 監 査 役	深 町 雪 登
監 査 役	藤 原 伸 彦 ※2 ※3
監 査 役	奥 村 勝 美 ※2
監 査 役	吉 戒 孝 ※2

※1：社外取締役 ※2：社外監査役

※3：令和元年6月27日付で常勤監査役に選定予定

【執行役員】

執 行 役 員	嘉 納 康 二
執 行 役 員	岩 本 健太郎
執 行 役 員	安 武 信 一
執 行 役 員	丸 山 裕 孝
執 行 役 員	仲 村 公 剛
執 行 役 員	福 田 剛



→ 会社が発行する株式の総数

普通株式	41,383,800株
B種株式	5,000,000株
D種株式	4,000,000株
E種株式	1,000,000株

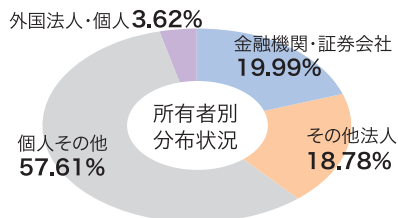
→ 発行済株式総数

普通株式	7,220,950株
B種株式	3,000,000株

→ 株主数

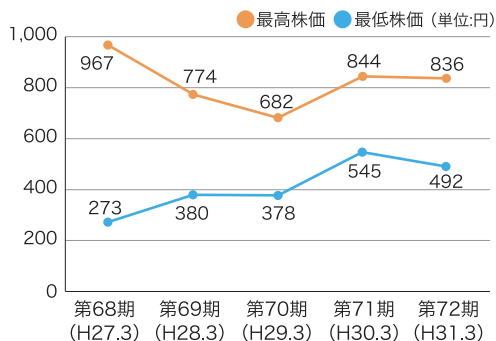
普通株式	1,724名
B種株式	1名

→ 株主の分布状況 (普通株式)



→ 株価の推移

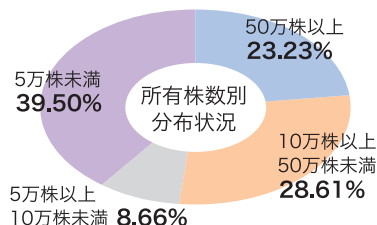
最近5年間の事業年度別 最高・最低株価



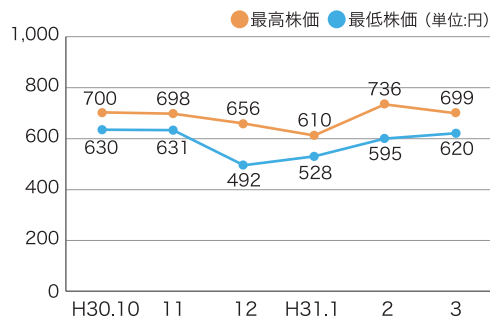
→ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 福岡銀行	3,312	35.51
西日本興産株式会社	785	8.42
新日鐵住金株式会社	404	4.34
高田工業所社員持株会	357	3.84
株式会社 三菱UFJ銀行	281	3.02
株式会社 みずほ銀行	281	3.02
蒲生 逸郎	155	1.66
松井証券株式会社	146	1.57
嶋 陽一	125	1.34
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	98	1.05

- ※：1.当社は、自己株式を891,966株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。
 3.株式会社福岡銀行が保有する当社株式には、優先株式(B種株式)3,000,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しておりません。
 4.新日鐵住金株式会社は、平成31年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更しております。



最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
定時株主総会	毎年6月下旬開催	電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
1単元の株式の数	100株	インターネットホームページURL	フリーダイヤル 0120-232-711
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日	公告の方法	https://www.tr.mufjg.jp/daikou/ 電子公告 https://www.takada.co.jp/ なお、やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に 掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

- 証券会社の口座を利用されている株主様
お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 特別口座に記録されている株主様
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用
されていない株主様には、法令に従い株主名簿管理人である
三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしております。上記の
三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、
当社定款規定により、お支払できなくなりますので、お早め
にお受けください。未払配当金の支払のお申出は、上記の三菱
UFJ信託銀行にご照会ください。
※株券電子化後は、従来の配当金振込口座のご指定方法に
加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有
しているすべての銘柄の配当金の受取りや、証券会社の口座
での配当金の受取りが可能となりました。詳しくはお取引口座
のある証券会社にご照会ください。

■ 単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

- ◎ 単元未満株式の買取の請求(買取請求)
- ◎ 単元株式に不足する数の株式の買増の請求(買増請求)

お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

■ マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き(支払調書の税務署への提出)が必要となります。
マイナンバーのお届出につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている
株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

